

令和元年度事務事業評価シート					取組みコード	33232
区分	イベント	担当課	福祉支援課	作成日	令和元年5月15日	
事業名	福祉体育大会開催経費		開始年度	昭和47年	予算科目	3・1・1・3・4

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第3部_健康でゆとりとふれあいのまちづくり	章	第3章_誰もが活躍できる地域づくり
節	第2節_障がい(児)者が安心して生活できる地域づくり	基本施策	3_自立と社会参加の促進
取組みの基本方向 (2) 障がい(児)者の文化、スポーツ、レクリエーション活動の奨励			
根拠法令等	福祉体育大会開催要領		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	スポーツを通じて高齢者、心身障がい児者、母子、民生児童委員との、より広域的な親睦と連帯の場を提供し、健康と生きがいの高揚を図り、ともに社会の連帯感を醸成し、一般市民の理解と関心を高め、福祉の向上を図る。		
内容・方法 (何を行って、何を行っているのか)	老人クラブ、身障協会、母子福祉会などの団体が参加して、隔年で10月に実施している。チーム対抗形式により競技を行う。		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

		指標名		基準年度		令和4年度	
本事業が属する総合計画の節の成果指標		『障がい(児)者福祉の充実』について「満足」と感じる住民の割合		26.6%		37.0%	
		障がい(児)者支援のためのボランティア活動団体登録者数(累計)		263人		300人	
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		大会への参加者の増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成27年度)	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大会への参加者	増	大会への参加者が増えることにより、健康増進と福祉意識の高揚が図られるため。	計画値		700.0		700.0
			実績値(見込値)	700.0	700.0		700.0
			達成度※自動計算		100.0		100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		大会への参加の周知					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目	平成27年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
大会開催の周知	増	大会開催に向けてホームページや広報、関係団体へ周知した回数	計画値		1.0		1.0
			実績値(見込値)	1.0	1.0		1.0
			達成度※自動計算		100.0		100.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算) (平成27年度)	平成29年度(決算)	平成30年度(決算見込)	令和元年度(予算)
(A) 事業費(円)		759,007	938,579	0	1,132,000
(B) 概算職員数(人)		0.284	0.280	0.000	0.280
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		2,357,200	2,324,000	0	2,324,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算		3,116,207	3,262,579	0	3,456,000
単位当たりコスト※自動計算		4,451.7	4,660.8	#DIV/0!	4,937.1
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源※自動計算	3,116,207	3,262,579	0	3,456,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない		
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である		
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増、成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

・隔年実施のため、有効性・効率性は平成27年度と平成29年度の指標をもとに判定する。
 ・効率性がC評価となっているのは、参加賞への景品等を購入する費用が増加したためであるが、大会参加者の満足度向上に資する方策であるため、効率性の低下はやむを得ないものと考えられる。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	高齢者等の健康増進と福祉意識の向上を図るために必要な事業であることから今後も継続していく。
今後の方向性	高齢者等の割合が全国的に増えているなかで、本町も例外ではなく、本事業は高齢者等の社会参加の一助となるだけに、今後も継続していく必要がある。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	本イベントは高齢者や障がい者の社会参画に繋がるものであることから、現状の事業を継続するとともに、企業の協力による開催費用の縮減や屋内での開催、他行事と重複しない内容への変更など、さらなる創意工夫に努めてほしい。

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本イベントは高齢者や障がい者の社会参画に繋がるものであることから、現状のまま引き続き事業を(隔年)実施することとする。なお、企業の協力による開催費用の縮減や屋内での開催等実施方法の見直しについては、次回令和3年度開催時に向けて、関係団体等の意見も踏まえながら検討していくこととする。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	本イベントは高齢者や障がい者の社会参画に繋がるものであることから、現状の事業を継続する。 また、企業の協力による開催費用の縮減や屋内での開催、他行事と重複しない内容への変更など、さらなる創意工夫に努める。